

## 19世紀初頭の為替介入論 —戦時公債・ロンドンバランス・国際送金—

山倉 和紀（日本大学）

18世紀末からアイルランドは、いわゆる財政=軍事国家（the fiscal military state）としてのブリテンに組み込まれつつある戦時社会・戦時経済であった。1793年に対フランス戦争が勃発すると、アイルランドには「帝国の共同防衛への拠出」が求められ、アイルランドの軍事支出は拡大していった。これに伴いアイルランド財政が急速に悪化すると、ブリテンは一方で共同防衛への拠出を求めつつも、他方では財政上の便宜をアイルランドに与えることになる。ブリテンは、同国の公債にアイルランド債を組み込んだ特殊な起債形態によるアイルランドへの貸し付けを認めたのである。1801年の英愛合同後も両国の国庫統合は先送りされたため、アイルランドのブリテンからの借入れも継続することになった。戦時下で急速に悪化したアイルランド財政は、アイルランド銀行にも巨額の財政ファイナンスを強いることになる。しかも1797年の銀行制限条例の成立はアイルランド銀行による財政ファイナンスを容易にしたため、過剰発行されたアイルランド銀行券は減価するとともに、ロンドンのダブリン宛て為替手形（いわゆるアイルランド為替）の相場も上昇していった。こうして1803年後半から1804年前半にかけて急騰したアイルランド為替は、英愛両国間の通商に困難をもたらし、アイルランドでは銀貨流失による小額鑄貨危機をも招くこととなった。そのためブリテン議会の関心もこの問題への政策的対応に向かうことになる。ブリテン下院議会は為替問題を調査する特別委員会の設置を余儀なくされ、1804年3月ジョン・フォスターを委員長とするアイルランド通貨委員会が任命された。

アイルランド通貨委員会が1804年に提案した為替安定化案には、同委員会の高い政策立案能力が表れている。それは、アイルランド財務府が保有するロンドンバランス（借入金）をアイルランド銀行に為替安定資金として活用させるという先駆的な政策であった。なぜアイルランド通貨委員会は、為替オペレーションの実施をアイルランド銀行に委ねようとしたのか。それは、高騰した為替相場の引き下げ（平価回復）だけでなく、短期的な為替不安定化の回避をも企図したためである。上記の通り、当時アイルランドはブリテンへの財政依存の度合いを極度に強めており、借入金の巨額送金の必要から、アイルランド財務府・大蔵委員会は自ら大蔵送金手形を振り出していた。しかし、その手形振り出しが戦時財政上の理由から不規則なものとなり、市場相場が不安定化するという問題があった。財務府・大蔵委員会には為替相場を引き下げる能力がある。手形を慎重に振り出すことによって、為替相場の乱高下を回避する能力もあるだろう。しかしその能力が戦時財政上の目標に従属するものである以上、国家財政に関わる中枢機関が為替安定化のオペレーションを適切に実施することはできない。だからこそアイルランド通貨委員会は、財務府・大蔵委員会ではなく、アイルランド銀行に為替安定化のオペレーションを実施するよう勧告したのである。